

合計特殊出生率の決定要因

—東京都特別区の分析—

東京大学大学院公共政策学教育部公共政策学専攻

公共管理コース 1年

岸本 眞美

要旨

近年の多様かつ深刻な政策課題の原因として、少子高齢化と人口減少問題の存在がある。本論文では少子化に対する政策提言につなげるため、東京都特別区の合計特殊出生率のばらつきを生む要因を、行政による子育て支援政策、市場・環境要因の影響に焦点を当て、定量的に分析した。分析の結果、世帯向け住宅比率と合計特殊出生率に有意な正の相関が見られたが、保育定員率や子育て支援政策の充実度の効果は明らかではなかった。以上から、世帯向け住宅比率を高める政策や、住宅補助に重点を置いた子育て家庭の支援によって、一定地域の合計特殊出生率を上昇させることができると考えられる。

目次

序論	2
1 節 先行研究と問題点.....	3
1-1.子育て支援政策と出生率の関係	3
1-2.住宅事情と出生率の関係	4
1-3.子育て支援政策の実施状況	4
2 節 特別区の合計特殊出生率の決定要因分析.....	5
2-1.合計特殊出生率に関するリサーチクエスションと理論・仮説.....	5
2-2. 合計特殊出生率に関する二つの仮説の検証	6
2-2-1.分析対象.....	6
2-2-2.仮説の作業化と検証方法.....	7
2-2-3.検証結果.....	9
3 節 考察	10
3-1.仮説の検討	10
3-2.政策提言	11
4 節 結論	12
補遺	13
参考文献	16

合計特殊出生率の決定要因

—東京都特別区の分析—

東京大学大学院公共政策学教育部公共政策学専攻

公共管理コース1年 岸本 眞美

序論

社会保障と財政、労働力不足による経済活動の停滞や地域の活力低下等、現在日本が直面する政策課題は多岐にわたるが、これらに共通する重要な原因の一つに、少子高齢化の急速な進展とそれに伴う人口減少問題が存在する¹。特に少子化は、人口減少を直接的に引き起こす深刻な問題であり、近年多様な政策が検討され始めてきた。出産、子育ての制度的、金銭的支援や、行政と企業が一体となって取り組む働き方の再検討が代表的な例である。しかし、これら多くの政策的対応が、少子化問題の改善にどれほど効果的であるのかについての検証は未だ十分とは言えず、政策提言につながる少子化規定要因の分析が十分に行われているとも言い難い。

少子化の状況を表す指標の一つに、合計特殊出生率²がある。合計特殊出生率は、昭和22年から24年の第一次ベビーブーム期以降急速に低下し、昭和40年代後半の第二次ベビーブーム期以降はさらに低下を続けて、平成17年には、ついに1.26という最低値を記録した。平成26年は1.42となり、低い水準は依然として問題視されている。また、都道府県ごとの合計特殊出生率(平成26年)は、沖縄県の1.86から東京都の1.15まで大きく差が開いており、東京都特別区に絞っても江戸川区の1.39から新宿区の0.97までかなりのばらつきが見られ、一様とは言えない。

そこで本論文では、東京都特別区に焦点を当て、合計特殊出生率のばらつきを説明する要因を定量的に分析することで、現在行われている少子化対策の効果を検証した。分析の結果、世帯向け住宅比率と合計特殊出生率に有意な相関が見られたが、保育定員率や子育て支援政策の充実度の効果は明らかではなかった。

以下、1節で示した先行研究をもとに、2節で仮説の提示と検証を行い、3節での仮説の検討と政策提言を経て、4節の結論へ結ぶものとする。

¹ 「平成15年度 年次経済財政報告」内閣府HP等、指摘多数。

² 厚生労働省の定義によると、合計特殊出生率とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

1 節 先行研究と問題点

少子化問題および合計特殊出生率の低下に関する先行研究は多く存在するが、本節では、まず、代表的な少子化対策である子育て支援政策と出生率、世帯の子ども数の関係について分析したものと、住宅事情と出生率、世帯の子ども数の関係について分析したものについて説明し、これら先行研究の問題点と本論文の意義を示す。次に、本論文の分析の基礎となる、市区町村ごとの子育て支援政策の実施状況の調査について説明する。

1-1. 子育て支援政策と出生率の関係

子育て支援政策と出生率の関係についての分析として、保育サービスの支援と出生率の分析と、金銭的な支援と出生率の分析の二つが挙げられる。

保育サービスの支援について、宇南山・山本 (2015) は、都道府県ごとのパネルデータを用いて、保育所の整備状況が合計特殊出生率に与える影響について分析した。女性人口に対する保育所定員の比率を潜在的保育所定員率と定義し、女性の労働力率の上昇と合計特殊出生率の上昇に有意な正の影響を与えることを示した。また、阿部・原田 (2008) は、保育所定員数に対する待機児数と在所児数の合計を保育所制約と定義し、市区町村ごとのデータから、保育所制約が合計特殊出生率に有意な負の影響を与えることを示した。一方、西本・駿河 (2011) は、全国市区別データの分析から、待機児童数は合計特殊出生率および粗出生率 (人口 1000 人当たりの出生数) のどちらに対しても有意な影響を与えないことを示した。また、吉田・水落 (2003) は、独自のアンケート調査から、保育所利用経験と世帯の子ども数に有意な関係がないことを示した。以上のように、保育サービスの支援が合計特殊出生率等の改善に効果的であるかについては分析によって結果が異なっており、多様なデータを用いたさらなる分析が求められる。また、西本・駿河 (2011) は、保育サービスについて、保育料の高さが合計特殊出生率と粗出生率に有意な負の影響があることを指摘しており、金銭的な側面の重要性について言及している点は興味深い。

金銭的な支援について、田中・河野 (2009) は、健康保険組合のパネルデータを用いて、出産育児一時金付加給付額の多寡が粗出生率 (被扶養夫婦 1 人当たりの子ども数) に与える影響について分析した。男性被保険者の給与が低い組合においては、出産育児一時金付加給付額が多いと、有意に粗出生率を高めることを示した。また、阿部・原田 (2008) は、所得水準の上昇は合計特殊出生率に負の影響を及ぼし、養育費用の低下は正の影響を及ぼすことから、児童手当の支給が両者を打ち消し合い、限定的な効果しかもた

らさないことを推計している。以上のように、金銭的な支援の有効性については、限定的な分析がなされているが、これらの金銭給付は多様な子育て支援政策の一部を構成するにすぎず、より包括的な分析が求められる。

以上から、子育て支援政策と出生率の関係について、保育サービス、金銭的な支援等の多様な側面から、分析を行う意義がある。

1-2.住宅事情と出生率の関係

住宅事情と出生率の関係について、廣嶋 (1994) は、東京都大都市部 (特別区と市) の分析から持ち家割合と夫婦あたり子ども数の強い正の相関、夫婦雇用率と持ち家割合の正の相関、区部での夫婦雇用率と夫婦あたり子ども数の正の相関を示した。そして、女性の就業によって持ち家取得が可能になり住宅状況が改善することによって、出生児数が確保、維持される可能性を指摘した。また、阿部・原田 (2008) は、地価の高さが合計特殊出生率に有意な負の影響を与えることを示し、養育費の一部である居住費用が低ければ出生率が高めになると指摘した。

以上のように、住宅事情が、合計特殊出生率を規定する重要な要因の一部である可能性は否定できない。現在の状況を説明できる新しいデータを用いた、さらなる分析が求められる。

1-3.子育て支援政策の実施状況

本論文では、多様な形態の子育て支援政策を網羅するため、独自の子育て支援政策指数³を設定する。その前提となるのが、松田 (2013) による市区町村の少子化対策の実施状況についての調査である。松田 (2013) は、2006年と2012年に実施した全国市区町村に対するアンケートから、市区町村が独自で、もしくは国・都道府県事業に上乘せして実施している事業の内容とその実施率をまとめている。代表的な少子化対策事業を、結婚・妊娠・出産支援 (8事業)、家庭での子育て支援 (17事業)、保育・幼児教育 (11事業)、就労支援 (8事業)、住環境整備 (12事業) の5側面に分けて整理しており⁴、少子化対策が年々増加、多角化している状況が見て取れる。

³ 仮説の作業化 (p.7) 参照。

⁴ 補遺 (p.13) 参照。

2 節 特別区の合計特殊出生率の決定要因分析

2 節では、特別区の合計特殊出生率の決定要因について、特別区のデータを用いて分析を行う。先行研究をもとにリサーチクエスチョンと理論、仮説を立て、合計特殊出生率を従属変数とした重回帰分析を行う。

2-1.合計特殊出生率に関するリサーチクエスチョンと理論・仮説

序論で述べたとおり、合計特殊出生率は少子化の進展の程度を示す重要な指標の一つであり、国家間、地域間の比較にも用いられやすい。そこで本論文では、合計特殊出生率の高低を、地域間で異なる少子化の程度を表す変数として考慮し、リサーチクエスチョンを、「日本の地域間で異なる合計特殊出生率のばらつきを生む要因は何か」とする。

また、分析の前提として、以下の二つの理論を置く。

理論 1 少子化対策決定モデル

合計特殊出生率は、行政による少子化対策の実施により、子育てしやすい状況が作られることによって、上昇する。

理論 2 子育て世帯移転モデル

子育てをする予定の世帯は、行政による少子化対策の実施によって子育てしやすい地域に、居住地を移転し設定する。環境の変化が少なく、職場等を変更する必要が比較的少ない、より近接した地域圏内においては、子育てのしやすさを考慮した居住地選択および住居移転がより顕著に行われる。

また、先行研究によって示された、合計特殊出生率に影響を及ぼす可能性のある要因は、子育て支援政策（保育サービスの支援、金銭的な支援）と、住宅事情である。これらと、上記の理論 1 をもとに、以下に二つの仮説を立てる。

仮説 1 行政による子育て支援政策が積極的に行われている区ほど、合計特殊出生率が高い。

(理論 1 に対応)

仮説 2 住宅事情等、行政の政策以外の市場・環境要因が優れている区ほど、合計特殊出生率が高い。

2-2. 合計特殊出生率に関する二つの仮説の検証

分析対象を示すとともに、合計特殊出生率に関する二つの仮説を作業化し、東京都特別区のデータを用いて検証する。

2-2-1. 分析対象

合計特殊出生率のばらつきを分析する対象として、東京都特別区のデータを使用する。以下に理由を4点あげる。

1点目は、東京都特別区は、婚姻後の居住地選択と住居移転が比較的容易な、狭い範囲の地域圏に該当するためである。このような地域を選択することで、理論2の子育て世帯移転モデルにおける効果が発生しやすくなり、行政による子育てしやすい状況の整備が合計特殊出生率の上昇をより早期にもたらすことができると考えられる。よって、通常政策の効果が観察できるまでに相当の時間がかかると考えられる少子化対策においても、相対的に高水準の出生率を確保する要因を明らかにすることで、少子化対策の効果の発現を観測しやすくなり、政策の有効性を判断しやすくなると考えられる。

2点目は、比較的狭い範囲の地域圏に分析対象を限定することで、価値観等、既存の集計データでは検証が困難な多様な要因の影響を、最小限に抑えることができると考えられるためである。少子化対策の有効性を判断するためには、これらの検証困難な要因を制御する必要が生じ、この点においては東京都特別区における分析は国際比較等よりも優れていると考えられる。

3点目は、行政制度による影響をコントロールできるためである。少子化対策の分野においては、国による取り組み、都道府県による取り組み、市区町村による取り組みが重層的に、異なる主体によって実施され、都道府県が異なると住民への最終的なサービスにも大きな差異が生じている。同一都道府県内で、特別区制度の枠内にある地域に絞って分析することで、これらの違いを考慮することができる。

4点目は、東京都特別区は、関東圏の近隣自治体と比較しても、比較的重点的に少子化対策が実施されており⁵、調査の過程で多様な子育て支援政策を観察できると考えられるためである。

⁵ 子ども医療費助成制度、出産育児一時金制度等が代表的である。

以上から、本論文における分析対象は、23 の東京都特別区とする。

2-2-2. 仮説の作業化と検証方法

従属変数は、平成 26 年における、東京都特別区ごとの合計特殊出生率である。表 1 に合計特殊出生率に関する記述統計を示す。

表1 合計特殊出生率に関する記述統計

	区				N
	平均	標準偏差	最小値	最大値	
合計特殊出生率	1.194253	0.145221	0.968606	1.393406	23

独立変数は、仮説に対応し以下のように設定する。

仮説 1 行政による子育て支援政策が積極的に行われている区ほど、合計特殊出生率が高い。

独立変数 1 保育定員率

平成 26 年度における就学前児童の総数に対する、認可保育所、認証保育所 A 型 B 型、認定こども園の定員の合計の比率。

独立変数 2 子育て支援政策指数

保育定員以外の行政による子育て支援政策（保育所以外の保育サービス金銭的な支援、情報提供や相談サービス等）について、独自の子育て支援政策指数を作成した。具体的には、松田（2013）による整理をもとに、結婚・妊娠・出産支援（8 事業）から結婚相談・仲介事業を除いた 7 事業（出産費用の助成、出産祝い金、不妊治療の経済的支援、妊娠・出産に関する相談事業、不妊治療の情報提供や相談、乳児家庭全戸訪問、妊産婦検診や乳幼児健診）、家庭での子育て支援 の 17 事業（児童手当、医療費助成、金券配布・生活必需品等購入の優遇措置、在宅で子育てする家庭に対する手当、ベビーシッター料等の軽減策、幼稚園の入園料・授業料の軽減措置、子育て支援ハンドブック等の作成、子育ての方法や育児不安解消の相談事業、育児サークル等の活動支援、子育てサポーターの育成、育児支援家庭訪問事業、ファミリー・サポートまたは類似事業、地域子育て支援センターまたは類似事業、つどいの広場または類似事業、一時保育または類似事

業、子育て短期支援事業、親族・近隣の子育て助け合いの意識啓発)、保育・幼児教育 (11 事業) から保育所整備の 2 事業を除いた 9 事業 (保育料の軽減措置、保育所利用家庭へのベビーシッター料軽減、保育所概要のホームページ等による情報提供、保育所定員等のホームページ等による情報提供、認可保育所の基準の弾力的な運用、認可保育所以外への補助金、幼稚園への職員加配、幼稚園の預かり保育を推進するための助成、保育ママ・家庭福祉員に対する助成) に関する各区の実施状況を区ホームページをもとに調査し、調査項目ごとに、「完全または十分な実施」を 2 点、「部分的な実施または不十分な実施」を 1 点、「未実施または不明」を 0 点として点数化し、加算した⁶。

仮説 2 市場・環境要因が優れている区ほど、合計特殊出生率が高い。

独立変数 3 世帯向け住宅比率

平成 20 年における、総住宅戸数に対する 70 平方メートル以上面積の住宅戸数の比率。

独立変数 4 犯罪認知件数

平成 26 年における、人口千人当たりの犯罪認知件数。警察署ごとに作成された統計を、署の所在区によって行政区ごとに合計したものをを用いた。まれに警察署管轄と行政区の不一致が存在している点に一定の留保が必要である。

独立変数 5 公園面積

平成 20 年における、区民一人当たりの公園面積。公園面積は、都市公園、海上公園、区立公園、その他の公園の面積の合計である。

統制変数は、以下の 3 点である。

統制変数 1 婚姻率

平成 26 年における、人口千人当たりの結婚件数。

統制変数 2 納税対象所得

平成 26 年における、一人当たりの納税対象所得額 (千円)。

統制変数 3 女性就業率

⁶ 各事業を点数化した際の配点の詳細については、補遺 (p.14,15) 参照。

平成 22 年における、15 歳以上の女性総人口に対する、就業者人口の比率。
 表 2 に、独立変数、統制変数に関する記述統計を示す。
 また、検証方法は、重回帰分析による。

表2 独立変数、統制変数に関する記述統計

	区				N
	平均	標準偏差	最小値	最大値	
保育定員率	0.431016	0.077013	0.321899	0.623387	23
子育て支援政策指数	43	3.20511	38	48	23
世帯向け住宅比率	0.520187	0.072258	0.377538	0.639248	23
犯罪認知件数	16.68024	12.37074	9.419459	66.85746	23
公園面積	5.603044	7.589907	0.7	38.41	23
婚姻率	7.896901	1.665223	5.545442	11.25697	23
納税対象所得	4620.739	1523.094	3242	9017	23
女性就業率	45.12516	3.001399	40.89898	53.47042	23

2-2-3.検証結果

検証の結果を表 3 に示した⁷。

表3 特別区の合計特殊出生率に関する重回帰分析

	区		
	係数	標準偏差	危険率
保育定員率	0.41393	0.366775	0.846394
子育て支援政策指数	0.000566	0.009922	0.278049
世帯向け住宅比率 *	1.179618	0.515917	0.038322
犯罪認知件数	-0.00384	0.006111	0.539957
公園面積	0.006619	0.009878	0.51371
婚姻率	-0.02469	0.045521	0.596035
納税対象所得	3.27E-05	3.97E-05	0.424686
女性就業率	0.007975	0.017017	0.646533
定数	0.088958	0.450773	0.846394
N	23		
F値	0.020053		
R2	0.665529		
補正R2	0.474403		

*有意確率 $p < 0.05$

⁷ 分析のもとになるデータセットは補遺 (p.15) 参照。

表3より、モデル全体の有意水準は0.02、補正R²は0.47となり統計的に有意な結果となった。独立変数では、世帯向け住宅比率で係数が1.18、危険率が0.038となり、5%の有意水準で統計的に支持された。保育定員率、子育て支援政策指数、公園面積では、係数は正になり、犯罪認知件数では係数が負になったものの、危険率が高く、有意な結果とはならなかった。よって、仮説1「行政による子育て支援政策が積極的に行われている区ほど、合計特殊出生率が高い」は明らかにはならず、仮説2「市場・環境要因が優れている区ほど、合計特殊出生率が高い」が部分的に支持される結果となった。

3節 考察

3節では、2節の分析結果を整理する。さらに、分析結果から言える政策の可能性について考察する。

3-1.仮説の検討

分析結果から、仮説1「行政による子育て支援政策が積極的に行われている区ほど、合計特殊出生率が高い」については否定された。保育サービスの支援については、先行研究には、保育所の定員等が合計特殊出生率に正の影響を持つ点を指摘したのもあったにもかかわらず、その影響は明らかにはならなかった。特に本論文の分析においては、保育定員率を、就学前児童の総数に対する、認可保育所、認証保育所A型B型、認定こども園の定員の合計の比率と定義していることから、待機児童数に表れない保育所の潜在的な需要を指標に取り込んでおり、先行研究と比較してもより正確な検証になっていると考えられる。以上から、少なくとも合計特殊出生率の上昇に対しては、保育サービスの影響があるとは言えないと考えられる。また、その他の子育て支援政策についても、影響は明らかにはならなかった。但し本論文では、多様な政策を包括的に点数化しており個別の政策がどれほどの影響を与えたかについては分析の対象外としている。補遺に示した多様な政策の一つ一つについては、アンケート調査等のよりきめ細やかな調査方法によってさらに検証する必要があると考えられる。

一方、仮説2「市場・環境要因が優れている区ほど、合計特殊出生率が高い」については、犯罪検挙率、公園面積では影響が明らかにはならなかったものの、世帯向け住宅戸数が合計特殊出生率に有意な正の影響を与えることがわかった。住宅事情について廣嶋(1994)は、女性の就業によって持ち家取得が可能になり住宅状況が改善することによって、

出生児数が確保、維持される可能性を指摘し、阿部・原田 (2008) は、地価さの高さが合計特殊出生率に有意な負の影響を与えることを指摘した。しかし、本論文の分析では、持ち家や地価のみならず、世帯向け住宅の比率自体が合計特殊出生率と関連している点が特徴的である。すなわち、持ち家としての住宅の質や、地価や家賃支出の軽減による育児費用の低下を経由せずに、ストックとしての住宅供給量が出生率を高め、また低く抑える原因になっている。

3-2.政策提言

以上から、一定地域における合計特殊出生率を高める政策として、二つを提言する。一つ目は、世帯向け住宅の供給絶対量を増加させる政策である。現在、都営住宅、区営住宅等の公営住宅や、UR 都市機構の賃貸住宅は東京都内の多くの区において運営されている。これらの住宅において改築時に世帯向けの戸数比率を高め、供給量を増やすことが考えられる。また、単身者向けの民間賃貸住宅の建設を制限し、世帯向け住宅建設に助成金を支出することも有効であると考えられる。住宅を整備することによって子育てを支援する具体的な事例としては、世田谷区の「子育て支援マンション」認証制度がある。この制度では、安全に配慮した室内・共用部分や、地域にも開放できるキッズルームを備え、子育てイベントなどを継続して実施するマンションを区が認証し、子育てイベントや認証物件の PR の支援や、キッズルーム工事費用の一部の補助も行っている。また、台東区では子育て世帯住宅リフォーム支援制度 (子育てしやすい居住環境の整備を目的としたリフォーム工事に助成金を交付する、近日中に区内の当該住宅に居住予定であれば受給可能) も行われている⁸。二つ目は、子育て世帯への住宅助成によって、区外の地域から子育て世帯を呼び込む政策である。具体的な事例⁹としては、千代田区の次世代育成住宅助成 (親世帯との近居のために住み替える新婚世帯・子育て世帯、子どもの成長等に伴いより広い住宅に住むために区内転居する子育て世帯を対象とした住宅助成)、新宿区の子育てファミリー世帯居住支援 (区の内外から区内の民間賃貸住宅に移り住む子育て世帯の費用負担等を軽減する)、品川区の親元近居支援事業 (親世帯と近居または同居することになったファミリー世帯に対して、転入・転居費用の一部を「三世代すまいるポイント」として交付)、北区の親元近居助成 (北区内に親世帯と近居するために住宅を取得するファミリー

⁸ 世田谷区、台東区とも同区 HP より。

⁹ 全て、各区 HP より。

世帯に対し、取得時の負担を軽減する)がある。これらの政策は、各区の合計特殊出生率の水準から見ても、単独で即時に効果を及ぼすものとは言えないが、他の住宅政策と組み合わせることによって出生率の改善に寄与するものと考えられる。

4 節 結論

本論文で、明らかになったことを以下にまとめる。

1) 行政による子育て支援政策は、保育サービスの支援やその他の狭義の子育て支援政策に留まる限り、合計特殊出生率への正の影響は明らかとは言えない。

2) 但し、世帯向け住宅比率が合計特殊出生率に有意な正の影響を持つことが明らかになったことから、世帯向け住宅供給量を増加させる政策と住宅政策を媒介した子育て支援政策には一定の効果があるものと考えられる。

また、本論文における問題点として、独立変数としての子育て支援政策指数の詳細を個別に分析することができていない点がある。少子化対策は、その政策的対応の態様が多岐にわたり、一つ一つが生活に密着したものであることから、個別の政策を集計データで分析することは適切ではないと考えられ、子育て世帯へのアンケート調査等、よりきめ細やかで詳細な調査を行い、少子化を改善しうる因果関係を個別に調べていく必要があると言える。さらに、今回は従属変数、独立変数ともに平成 26 年度のデータを用いて分析を行った。より厳密に因果メカニズムを測定するため、パネル・データを用いた分析を行う必要がある。また、少子化対策は特に政策効果が発現するまでに時間がかかることが想定されるため、分析手法やモデルの構築において、いっそうの工夫が必要であると考えられる。

少子化問題は、今後日本に深刻な影響を及ぼしうる課題でありながら、その原因や対処方法については依然として明らかな答えは出ていない。本論文における研究が、政策的な対応を改善させ、少子化問題を少しでも改善させる一助となれば幸いである。

補遺

資料1 少子対策の項目と2012年における実施状況

A.結婚・妊娠・出産支援		実施率	C.保育・幼児教育		実施率
出産費用の助成	13		保育料の軽減措置	80.3	
出産祝い金	26.8		保育所利用家庭へのベビーシッター料軽減	0.5	
不妊治療の経済的支援	44.3		保育所概要のホームページ等による情報提供	59	
結婚相談・仲介事業(婚活支援)	29.4		保育所定員等のホームページ等による情報提供	23	
妊娠・出産に関する相談事業	49.9		保育所の増設または定員増	26	
不妊治療の情報提供や相談	30.3		認可保育所への職員加配	44.7	
乳児家庭全戸訪問	66.7		認可保育所の基準の弾力的な運用	22.2	
妊産婦検診や乳幼児健診	75.1		認可保育所以外への補助金	31.2	
			幼稚園への職員加配	14.3	
B.家庭での子育て支援		実施率	幼稚園の預かり保育を推進するための助成	9.4	
児童手当	16.7		保育ママ・家庭福祉員に対する助成	5.9	
医療費助成	80.9				
金券配布・生活必需品等購入の優遇措置	4.8		D.就労支援		実施率
在宅で子育てする家庭に対する手当	0.8		両立支援事業者に対する経済的支援	3.4	
ベビーシッター料等の軽減策	1.7		企業の両立支援促進の研修・広報・相談	24	
幼稚園の入園料・授業料の軽減措置	35.5		企業の両立支援促進の表彰や認定マーク	11.8	
子育て支援ハンドブック等の作成	57.4		育児給制度の取得促進のための施策	7.6	
子育ての方法や育児不安解消の相談事業	59.6		女性の再就職の研修・広報・相談	29.3	
育児サークル等の活動支援	45.5		男性子育て参加促進の研修・広報・相談	40.3	
子育てサポーターの育成	18.1		男性の子育て参加促進のための両親学級等	67.3	
育児支援家庭訪問事業	32.4		フリーターなど非正規雇用者の就職支援	26.2	
ファミリー・サポートまたは類似事業	37.7				
地域子育て支援センターまたは類似事業	49.3		E.住環境整備		実施率
つどいの広場または類似事業	34		子育て世帯の住宅費助成または融資制度	11.7	
一時保育または類似事業	50.6		子育て世帯向け住宅供給者に対する助成	1.4	
子育て短期支援事業	20.7		幼稚園・保育園等の防犯設備・用品の設置	26	
親族・近隣の子育て助け合いの意識啓発	6.8		子育て支援マンション等の認定制度	1.1	
			家族向け公営住宅の増設	10.9	
			公営住宅への子育て世帯の優先入居	20.1	
			公共施設における多目的トイレ等の設置	60.3	
			公共施設等におけるバリアフリー化の推進	51.7	
			講演会や催事における託児室設置	42.2	
			子からみた祖父母と親の同居・近居の支援	2.8	
			未婚者向けの住宅支援	1.1	
			他自治体からの転入者受け入れの住宅支援	13.7	

松田(2013)より筆者作成

資料2 子育て支援政策指数の詳細

	妊娠・出産支援							合計点数
	出産費用の	出産祝い金	不妊治療の	妊娠・出産	不妊治療の	乳児家庭	妊産婦検診	
千代田区	0	0	2	2	0	2	2	8
中央区	1	1	2	1	0	2	2	9
港区	2	1	2	2	0	2	2	11
新宿区	0	1	0	2	0	2	2	7
文京区	0	0	2	2	0	2	2	8
台東区	0	1	2	2	2	2	2	11
墨田区	1	1	0	2	0	2	2	8
江東区	1	0	0	1	0	2	2	6
品川区	0	0	2	2	2	2	2	10
目黒区	1	0	0	2	2	2	2	9
大田区	0	0	0	2	2	2	2	8
世田谷区	1	0	2	2	0	2	2	9
渋谷区	1	2	0	2	0	2	2	9
中野区	1	0	0	2	0	2	2	7
杉並区	1	0	2	2	2	2	2	11
豊島区	1	1	0	2	0	2	2	8
北区	1	1	0	2	0	2	2	8
荒川区	1	1	0	2	2	2	2	10
板橋区	1	1	0	1	0	2	2	7
練馬区	0	0	2	2	0	2	2	8
足立区	1	0	0	1	2	2	2	8
葛飾区	1	0	2	2	0	2	2	9
江戸川区	1	0	0	1	0	2	2	6

*出産費用の助成については、42万円を上限とする出産育児一時金以上の所得制限なしの助成を2点とし、所得制限ありの助成を1点とする。
 *出産祝い金については、1万円程度の少額金券、物品を1点とし、それ以上を2点とする。
 *育児・出産に関する相談事業については、イベントのみ開催の場合に1点とする。

	家庭での子育て支援															合計点数		
	児童手	医療費	金券配	在宅手	ベビー	幼稚軽	ハンド	相談	サーク	サポー	育児支	ファミリ	支援せ	つどい	一時保		短期	近隣
千代田区	2	2	0	2	0	2	2	2	0	0	2	2	0	2	2	2	2	24
中央区	2	1	2	0	0	2	2	2	0	0	2	2	2	2	2	2	2	25
港区	2	1	2	0	0	2	2	2	0	2	2	2	2	2	2	2	2	27
新宿区	2	1	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	27
文京区	2	1	0	0	2	2	2	2	2	2	0	2	2	2	2	2	2	27
台東区	2	1	2	0	0	2	2	2	0	0	2	2	2	2	2	2	0	23
墨田区	2	1	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2	0	2	2	2	2	25
江東区	2	1	0	0	0	2	2	2	0	0	0	2	2	2	2	2	2	21
品川区	2	1	0	0	0	2	2	2	2	0	2	2	2	2	2	2	0	23
目黒区	2	1	0	0	0	2	2	2	0	0	0	2	2	2	2	2	0	19
大田区	2	1	0	0	0	2	2	2	0	2	2	2	2	2	2	2	0	23
世田谷区	2	1	0	0	0	2	2	2	2	2	0	2	0	2	2	2	2	23
渋谷区	2	1	0	0	0	2	2	2	0	0	2	2	2	2	2	2	0	21
中野区	2	1	0	0	0	2	2	2	2	0	0	2	2	2	2	2	2	23
杉並区	2	1	2	0	0	2	2	2	0	2	2	2	2	2	2	2	0	25
豊島区	2	1	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	25
北区	2	2	2	0	0	2	2	2	2	0	2	2	2	2	2	2	2	28
荒川区	2	1	2	0	0	2	2	2	2	2	0	2	2	2	2	2	2	27
板橋区	2	1	0	0	0	2	2	2	0	0	0	2	2	2	2	2	2	21
練馬区	2	1	0	0	0	2	2	2	2	0	2	2	2	2	2	2	0	23
足立区	2	1	2	0	0	2	2	2	0	0	0	2	2	2	2	2	0	21
葛飾区	2	1	2	0	0	2	2	2	0	0	2	2	2	2	2	2	0	23
江戸川区	2	1	0	0	0	2	2	2	0	0	2	2	2	2	2	2	0	21

*医療費助成は高校生までで2点、それ以外は1点。
 *幼稚園の授業料等軽減は、多子家庭への軽減措置を含む。

保育・幼児教育

	保育料	保ベビ	ホーム	定員ホ	基準弾	外補助	職員加	預かり	保育マ	合計点数
千代田区	1	2	2	2	0	2	0	2	2	13
中央区	2	0	2	2	0	1	0	2	1	10
港区	2	0	2	2	0	1	0	2	0	9
新宿区	2	0	2	2	0	1	0	2	1	10
文京区	2	2	2	2	0	2	0	2	1	13
台東区	2	0	2	2	0	1	0	2	1	10
墨田区	2	0	2	2	0	1	0	1	2	10
江東区	2	0	2	2	0	1	0	2	2	11
品川区	2	0	2	2	0	2	2	2	1	13
目黒区	2	0	2	2	2	2	0	1	1	12
大田区	2	0	2	2	0	1	1	1	2	11
世田谷区	2	0	2	2	0	2	2	2	2	14
渋谷区	2	0	2	2	0	1	0	1	1	9
中野区	2	0	2	2	0	1	0	2	1	10
杉並区	2	0	2	2	0	1	0	2	1	10
豊島区	2	0	2	2	2	1	0	2	1	12
北区	2	0	2	2	0	1	0	1	1	9
荒川区	2	0	2	2	0	1	0	2	2	11
板橋区	2	0	2	2	0	2	0	2	2	12
練馬区	2	0	2	2	0	1	0	2	1	10
足立区	2	0	2	2	0	1	0	2	1	10
葛飾区	2	0	2	2	0	1	0	1	1	9
江戸川区	2	0	2	2	0	2	0	2	1	11

*保育園の保育料等軽減は、多子家庭への軽減措置を含む。

*認可保育所以外への助成については、利用者への助成があれば1点、保育所自体への補助金が予算等から確認できれば2点。

*預かり保育を全幼稚園で実施していれば2点、全幼稚園で実施していなくても助成金が確認できれば2点、一部でのみ実施で1点。

*保育ママ実施で1点、実施に加え区の施設の使用を認める等していれば2点。

資料3重回帰分析に関するデータセット

区	従属変数		独立変数			制御変数			
	合計特出生率	保育定員率	政策要因	市場・環境要因	個人要因	納税対象所得	女性就業率		
千代田区	1.339679174	0.4690199	45	0.573529412	66.85745938	38.41	10.20716	7843	48.84797
中央区	1.352701558	0.5383526	44	0.54438861	20.02865546	5.19	11.25697	5558	53.47042
港区	1.387209206	0.3747125	47	0.498154982	21.53507523	6.59	10.61648	9017	44.53085
新宿区	0.968605602	0.6233867	44	0.377538071	25.33309471	3.71	8.203659	4772	40.89898
文京区	1.12832799	0.3574489	48	0.553287982	9.419459703	2.65	7.552218	5441	45.53897
台東区	1.215623958	0.4332252	44	0.540575916	23.28640198	4.54	8.773971	3855	48.63192
墨田区	1.218570708	0.502835	43	0.583723106	13.88305246	2.96	8.738812	3502	47.84388
江東区	1.32878115	0.486434	38	0.627197518	9.94987088	9.04	6.705553	3892	48.18122
品川区	1.143633596	0.4459981	46	0.473527662	9.87360377	3.51	8.342652	4274	48.42949
目黒区	1.052271194	0.3407186	40	0.518235793	10.22144596	1.73	9.499421	5368	42.92601
大田区	1.191056845	0.3867247	42	0.545953361	11.2044778	4.01	7.146819	3951	45.77427
世田谷区	1.097938682	0.3218989	46	0.489016475	9.814973627	3.16	7.347951	5058	42.76277
渋谷区	1.018358603	0.4678939	39	0.44834308	27.94586914	7.99	10.24656	7027	43.62492
中野区	0.988800247	0.4143534	40	0.391380315	10.89059984	1.28	8.704232	3868	43.72214
杉並区	0.985163542	0.3291073	46	0.462485571	9.698760121	1.85	7.815596	4364	46.35432
豊島区	1.004665117	0.4104988	45	0.409688013	22.45594401	0.7	7.65254	4116	43.37129
北区	1.203290986	0.4917079	45	0.481269841	11.45723479	2.82	6.861789	3437	42.64302
荒川区	1.336793847	0.500515	48	0.563151796	12.1414983	2.13	6.582411	3451	46.17109
板橋区	1.16479031	0.4299005	40	0.486807388	11.4972965	3.64	6.612384	3497	43.47832
練馬区	1.213365822	0.3914877	41	0.639247944	10.7464441	2.74	5.731206	3950	42.04129
足立区	1.366675027	0.3783432	39	0.56726283	11.30991893	4.78	5.545442	3242	41.71325
葛飾区	1.368104222	0.4966303	41	0.610614192	12.52828067	4.13	5.58509	3331	43.61793
江戸川区	1.393405784	0.3221816	38	0.578927634	11.56606263	11.31	5.899805	3463	43.30435

参考文献

- 阿部一知・原田泰 (2008) 「子育て支援策の出生率に与える影響：市区町村データの分析」『会計検査研究』 no.38, (<http://www.jbaudit.go.jp/effort/study/mag/pdf/j38d08.pdf>)
- 宇南山卓・山本学 (2015) 「保育所の整備と女性の労働力率・出生率—保育所の整備は女性の就業と出産・育児の両立を実現させるか—」『PRI Discussion Paper Series』 no.15A-2, (https://www.mof.go.jp/pri/research/discussion_paper/ron267.pdf)
- 田中隆一・河野敏鑑 (2009) 「出産育児一時金は出生率を引き上げるか——健康保険組合パネルデータを用いた実証分析」『日本経済研究』 no.61, pp.94-108
- 西本真弓・駿河輝和 (2011) 「地域データによる晩婚化・少子化の分析」『阪南論集社会科学編』 Vol.46. No.2 pp.19-39
- 廣嶋清志 (1994) 「大都市地域の住宅事情が出生率に及ぼす影響:東京都区市 1985 年、1990 年の観察」『都市住宅学』 no.6, pp.10-16
- 松田茂樹 (2013) 「市区町村の少子化対策に関する調査」『Life Design Report』 (Spring2013.4), pp.4-15
- 吉田浩・水落正明 (2003) 「世帯における育児サービスの生産と出生力に関する実証研究—少子化対策としての育児資源の役割—」『Discussion Paper ; No. 165』 (一橋大学機関リポジトリ: <http://jairo.nii.ac.jp/0033/00008844/en>)
- 警視庁 HP (http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/toukei/bunsyo/toukei26/k_tokei26.htm)
- 公益財団法人特別区協議会 HP (<http://www.tokyo-23city.or.jp/statistics/20year/toukei20.html#link04>)
- 厚生労働省 HP 「平成 23 年人口動態統計月報年計（概数）の概況」 (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai11/sankou01.html>)
- 総務省統計局、独立行政法人統計センター「政府統計の総合窓口」 (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038676&cycode=0>)
- 東京都 HP (<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2015/07/DATA/60p7n202.pdf>) (<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/tnenkan/2012/tn12q3i003.htm>) (http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kiban/chosa_tokei/zenbun/24houkokoutoukeihen.html)
- 東京都福祉保健局 HP (<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/index.html>)

内閣府 HP 「平成 15 年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）－改革なくして成長なし III－」（<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je03/03-00301.html>）

千代田区 HP (<https://www.city.chiyoda.lg.jp/index.html>)

中央区 HP (<http://www.city.chuo.lg.jp/>)

港区 HP (<http://www.city.minato.tokyo.jp/>)

新宿区 HP (<https://www.city.shinjuku.lg.jp/index.html>)

文京区 HP (www.city.bunkyo.lg.jp/)

台東区 HP (<http://www.city.taito.lg.jp/index/index.html>)

墨田区 HP (<https://www.city.sumida.lg.jp/index.html>)

江東区 HP (<https://www.city.koto.lg.jp/>)

品川区 HP (<http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/>)

目黒区 HP (www.city.meguro.tokyo.jp/)

大田区 HP (<https://www.city.ota.tokyo.jp/>)

世田谷区 HP (<http://www.city.setagaya.lg.jp/index.html>)

渋谷区 HP (<https://www.city.shibuya.tokyo.jp/>)

中野区 HP (www.city.tokyo-nakano.lg.jp/)

杉並区 HP (www.city.suginami.tokyo.jp/)

豊島区 HP (<http://www.city.toshima.lg.jp/index.html>)

北区 HP (<http://www.city.kita.tokyo.jp/index.html>)

荒川区 HP (<https://www.city.arakawa.tokyo.jp/>)

板橋区 HP (<http://www.city.itabashi.tokyo.jp/>)

練馬区 HP (www.city.nerima.tokyo.jp/)

足立区 HP (<https://www.city.adachi.tokyo.jp/>)

葛飾区 HP (<http://www.city.katsushika.lg.jp/>)

江戸川区 HP (<https://www.city.edogawa.tokyo.jp/>)

全て最終アクセス 2016.1.18